

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 03080000

総務部 総務課

事務事業	000201 非核平和都市宣言関連事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	0002	非核平和	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民437,523人(17年4月1日現在、外国人含む)					
事務事業意図	区民一人ひとりに戦争の悲惨さと核兵器の恐ろしさを訴え、非核平和に対する意識の向上を促す。					
事務事業手段	昭和58年開始。世界で唯一の被爆国の自治体として、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を求めていくことを宣言した「葛飾区非核平和都市宣言」に則り、各種非核平和事業を行うもの。非核平和祈念のつどい(例年8月1日)青戸平和公園にて開催。議員・連合町会長等を招待する他、会場付近の保育園・敬老会にも協力を仰いでいる。平成17年度から、区内小中学校に千羽鶴の作成を依頼、本つどい等で活用する。原爆資料及び写真ポスター展(例年7月下旬～8月上旬)折鶴コーナー設置(例年7月下旬) 広島及び長崎平和祈念式典等への職員派遣(広島:8月5～6日、長崎:8月8～9日) 被爆体験講話会促進事業(通年)					
根拠法令	なし					
現状と課題	昭和58年11月の「非核平和都市宣言」以来、本区は非核平和への想いを区民に訴えるため、本事業を実施してきた。被爆・終戦から60年以上が経過し、被爆体験や戦争の悲惨さ等の記憶も風化しつつある現在、戦争体験を語り継ぐ方々の数も減少している。本区では、区内小中学校での被爆体験講話会、地区センター等での原爆写真ポスター展等を実施。					
成果・活動指標	成果指標1: アンケート満足度(被爆体験講話会・原爆資料展): 講話がよく理解できた、又は理解できたと回答した人数+展示が非常に良かった、又は良かったと回答した人数/アンケート回収数×100 目標: 21年度で100% 活動指標1: アンケート回収数(被爆体験講話会・原爆資料展)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	100.00	100.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績	85.20			
	活動指標1 [枚]	予定	1,500.00	1,600.00		
		実績	1,591.00			
		単位コスト	5.26			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		7,958		
実績		8,363				
総合評価	拡充。原爆被爆及び終戦から60年以上が経過した今日、広く区民に非核平和の大切さを訴えるとともに、引き続き、平和祈念式典に若い区民の参加を呼びかけるなど、より一層事業の充実を行う必要がある。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。非核平和都市宣言を行った自治体として、区民及び世界に対しその趣旨を発信していく責務がある。				
	民間活用	実施困難。区が主体となる事業だから。				
	成果向上余地	はい。非核平和都市宣言及び関連事業の一層の周知を図る。				
	経費削減余地	いいえ。これまでも事業の見直しを行い、経費をかけずに効果的な事業執行に努めている。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 03080000

事務事業 000201

総務部 総務課

非核平和都市宣言関連事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		606		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		6,722		
	直接費	事業費	(6)		1,238		
	職員人件費	人件費	(7)		6,090		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.70		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.70		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		630		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			630		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			7,958		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	659			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	7,074			
	直接費	事業費	(25)	1,923			
	職員人件費	人件費	(26)	5,810			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.70			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.70			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	630			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		630			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		8,363			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 03080000

総務部 総務課

事務事業	000202 葛飾原爆被爆者の会助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0002	非核平和	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾原爆被爆者の会(葛友会) 葛飾区に在住する原爆被爆者本人の団体					
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員の健康保持と被爆者が抱える問題の解決</li> <li>・非核平和の啓発活動への区民の参加増</li> </ul>					
事務事業手段	<p>昭和41年開始。1会の運営行動費に対する補助金の交付 交通行動費 広報通信費 研修費 相談活動費に対し、それぞれ1/3、1/3、1/2、1/2を限度額として予算の定める範囲で交付(運営経費補助額)平成2～8年度¥800,000円 平成9～17年度¥900,000円 2会の広島・長崎平和祈念式典参列及び植樹地訪問経費に関する補助金の交付 交通費 宿泊費 現地行動費の1/2を限度額として予算の定める範囲で交付(広島・長崎訪問経費補助額)平成2～6年度¥500,000円 平成7年度(被爆50周年)¥750,000円 平成8～17年度¥500,000円。</p>					
根拠法令	葛飾原爆被爆者の会に対する補助金交付要綱					
現状と課題	被爆からすでに60年以上が経過し、会員の高齢化とともに健康に不安を抱える会員が増加している。そのため、会員による自主事業の実施や会の運営を行うこと自体が困難になってきている。現在は熱心なリーダーによって精力的に活動がなされているが、後を継ぐリーダーの問題とともに将来の会のあり方など課題は多い。					
成果・活動指標	<p>成果指標1：自主事業の入場者数 目標：21年度で1500人  活動指標1：訪問や電話による相談活動件数  活動指標2：自主事業(パネル展等)の実施日数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 1,500.00	平成18年度 1,500.00		
		実績	700.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	400.00	400.00		
		実績	317.00			
		単位コスト	4.71			
	活動指標2 [日]	予定	16.00	18.00		
		実績	16.00			
		単位コスト	93.25			
トータルコスト (千円)	予定		1,496			
	実績	1,492				
総合評価	継続。非核平和都市宣言区として広くその意義を啓発する事業を推進するにあたって、その中心的な役割を担う葛友会への支援は不可欠である。					
事業評価	事業の必要性	はい。非核平和都市宣言区として非核平和の啓発事業を推進するにあたって、主体的な役割を担っている葛友会の存在は重要であり、積極的に支援していく必要がある。				
	民間活用	実施困難。助成は区が行うものであり、民間活用にはなじまない。				
	成果向上余地	いいえ。会員の高齢化に伴い、今以上の事業の拡大は難しい。				
	経費削減余地	いいえ。現在の会の活動を支援する事業として必要な内容である。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 03080000

事務事業 000202

総務部 総務課

葛飾原爆被爆者の会助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		1,487		
	直接費	事業費	(6)		1,400		
	職員人件費	人件費	(7)		87		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.01		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.01		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		9		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		9		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		1,496		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,483			
	直接費	事業費	(25)	1,400			
	職員人件費	人件費	(26)	83			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.01			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.01			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	9			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	9			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	1,492			